

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1126	(H.24)No.	1126
-----------	------	-----------	------

事務事業名		木造住宅耐震診断事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先	
都市整備部	営繕住宅室	市井 清己	63-7740	
新・継	事業期間	根拠法令等		
継続	平成 17 年度 ~ 平成 27 年度	建築物耐震改修の促進に関する法律		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	3	快適な生活環境づくり
	施策	3	住宅・住環境
	小施策	1	住宅整備
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	421001
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 土木費	木造住宅耐震事業	
項 住宅費	(小事業名)	
目 住宅総務費	木造住宅耐震診断事業	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
昭和56年5月以前に建築された(着工を含む)木造住宅を対象に無料で耐震診断を実施する。	

めざす効果(事業目的)
地震に強いまちづくりを目指す。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)							
	主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費]  (制度の普及活動) 市広報掲載 年3回 市ホームページ掲載 年3回 FMなばり放送 1回  耐震診断実施 45千円×56件=2,520千円	[事業内容(事業量)・事業費]  (制度の普及活動) 市広報掲載 年3回 市ホームページ掲載 年3回 ケーブルテレビ活用 年1回 FMなばり放送 1回 住宅団地の戸別訪問 300件 耐震診断啓発のばり 30千円  耐震診断実施 45千円×60件=2,700千円	<table border="1"> <tr> <td>市が直接実施</td> </tr> <tr> <td>業務委託(全部・一部)により実施</td> </tr> <tr> <td>指定管理</td> </tr> <tr> <td>補助金・交付金</td> </tr> <tr> <td>その他 ( )</td> </tr> </table>			市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金
市が直接実施										
業務委託(全部・一部)により実施										
指定管理										
補助金・交付金										
その他 ( )										
			平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)					
			耐震化率の向上に向けての制度の普及活動	耐震化率の向上に向けての制度の普及活動	耐震化率の向上に向けての制度の普及活動					
<b>直接事業費</b>	<b>2,520千円</b>	<b>2,730千円</b>	<b>2,730千円</b>	<b>2,730千円</b>	<b>2,730千円</b>					
財源内訳(千円)										
国庫支出金	1,260	1,350	1,350	1,350	1,350					
県支出金	630	675	675	675	675					
地方債										
その他( )										
一般財源	630	705	705	705	705					
人工数										
職員	0.33人	0.61人	0.61人	0.61人	0.61人					
臨時職員等	0.15人	0.32人								
<b>概算人件費</b>	<b>2,664千円</b>	<b>4,997千円</b>	<b>4,453千円</b>	<b>4,453千円</b>	<b>4,453千円</b>					
<b>+ 総事業費</b>	<b>5,184千円</b>	<b>7,727千円</b>	<b>7,183千円</b>	<b>7,183千円</b>	<b>7,183千円</b>					

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の( )内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	70	70	60	60	60
	実績		31	39	34	56	
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						

### 6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
平成23年3月の東日本大震災により住宅の耐震意識が高まり診断件数が増加しました。	過去の大地震を教訓に、今後予想される東海・東南海・南海地震に対する住宅の安全確保のため、今後も啓蒙啓発を継続していく。

### 7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
平成23年度、所有者の住所要件がなくなり、対象者の拡大を図った。 受付期間の拡大を図った:3ヶ月(6月~8月) 7ヶ月(5月~11月)	耐震診断は、自己負担無料で一件当たり4万5千円の費用を国、県、市が負担し、資格を有する業者が実施しているが、その作業量が費用と見合わないため、これに参加する業者が少なく、啓発を活発化しても対応が難しい状況。

### 8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	

### 9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む)
継続(現行)
「継続(現行)」の場合のみ理由を記載
関係団体との協力強化を図りながら継続して進める必要がある。

特記事項